

# 令和3年度当初予算のポイント

四日市市 財政課 Tel. 354-8130

## 1. 当初予算の編成

令和3年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症による危機を市民一丸となって乗り越えるため、保健所及び医療機関をはじめとする感染防止対策や、大きな影響を受けている市民生活や事業活動への支援などの新型コロナウイルス感染症への対応に取り組む一方、コロナ禍にあっても、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、推進計画事業のスケジュール等を必要に応じて見直ししながら着実な進捗を図ることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済がリーマンショック時を上回る急激な景気後退に陥っており、本市でも個人市民税や法人市民税を中心に市税収入の大幅な減少が見込まれることから、経常的な一般事務経費については、平成27年度以来6年ぶりに前年度の当初予算額から3%のマイナスシーリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や地域経済・市民生活の支援などについて所要額を措置することとしました。

その結果、令和3年度一般会計当初予算の規模は、令和3年度に開催予定の三重とわか国体・三重とわか大会の開催経費13億円に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費などが増加したため、過去最高額の1,211億6,000万円となり、前年度の1,198億7,000万円と比べて、12億9,000万円増・1.1%増となりました。

一方、歳入のうち市税収入は前年度の729億円と比べて、44億円減・5.9%減の685億円と大きく減少する見込みであるため、財政調整基金繰入金を前年度から皆増の過去最高額36億円、市債を前年度の27億円から15億円増・59.6%増の42億円計上することなどによって、収支の均衡を図ることとしました。

なお、現在も感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き、国の交付金や財政調整基金等を活用しながら、年度途中の補正予算等の措置を機動的に講じていく。

## 2. 予算規模

	〔令和3年度当初予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1211億6000万円	( 1.1%)
特別会計	794億8000万円	( 5.2%)
企業会計	660億2267万円	( 1.1%)
財産区	4840万円	( 2.1%)
計	2667億1107万円	( 2.3%)

国の一般会計当初予算	対前年度比 3.8%
	(消費増税対策の臨時・特別の措置を除く通常分5.7%)
地方財政計画(通常収支分)	対前年度比△1.0%

### 3. 新事業、拡充事業、主要事業

(総合計画 分野別基本政策順)

#### 1 子育て・教育

① 認定こども園整備事業（当初予算資料 P95） 予算額 442,431 千円

園児の減少が著しく進む公立幼稚園を、地区内の保育園と統合し、認定こども園として再編することにより、保護者の就労にかかわらず、子どもたちが一定規模の集団の中で教育・保育を受けられる環境を確保する。令和3年度は、令和3年4月に開園する楠地区の一部工事、及び既に着工している神前地区の改修工事を令和4年4月開園に向けて、引き続き進める。

② 【新】 保育士等人材確保事業（保育体制強化）（当初予算資料 P96）

予算額 90,323 千円

共働き家庭の増加等に伴い、保育園の利用児童数が増加している中、保育士の保育に係る周辺業務（清掃、消毒等）を担う保育支援者（用務員）を公立保育園に配置するとともに、私立保育園・私立こども園に対しては、保育支援者（用務員）の配置に係る経費の補助を行い、保育士が保育業務に集中できる体制の充実に努める。

③ 【新】 子どもと親子の活動・交流拠点整備事業（当初予算資料 P98）

予算額 8,600 千円

全市的な施設であるこども子育て交流プラザといった子どもや親子が安心して活動や交流等ができる拠点的な施設を新たに市西南部（笹川西公園内）に設置するため、整備計画を策定する。

④ 【拡充】 不妊治療医療費助成事業（当初予算資料 P100） 予算額 42,000 千円

不妊治療を行っている夫婦に対し、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る経費の一部を助成しているが、令和3年度より所得制限を廃止するとともに、助成回数等を拡充する。

⑤ 【新】 妊産婦・乳幼児健康診査充実事業（当初予算資料 P101）

予算額 14,644 千円

妊娠期から歯科保健に対する関心を高めるとともに、幼児期の虫歯予防と口腔内の健康状態の向上を図るため、新たに妊婦及び幼児に対して歯科医療機関において歯科健診を実施する。

⑥ 【拡充】 多胎児育児支援事業（当初予算資料 P102）

予算額 1,400 千円

多胎妊娠は、早産や妊娠糖尿病、妊娠高血圧症候群などさまざまな合併症が起こりやすいといわれており、母体や胎児のリスクを避けるために、通常よりも妊娠期間中の健診受診回数が多くなる傾向にあることから、多胎妊娠中の妊婦に対し、令和3年4月から通常の14回の妊婦健康診査に加えて、検査等のために要した健診等費用を助成（上限5万円）する。

⑦ 魅力ある奨学金制度の創設事業（当初予算資料 P180） 予算額 2,400 千円

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等

を対象とした魅力ある奨学金制度を創設し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるようにする。また、返還免除型を併用することで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

- ・新奨学金制度周知、募集・選考、入学支度金給付

⑧ 高花平小学校改築整備事業費（当初予算資料P181） 予算額 70,800千円

高花平小学校校舎の機能面の課題を解消するために改築整備を行い、学習環境の充実・改善を図る。

【機能面の課題】ベランダ廊下、段差など

⑨ 学校給食室・保健室等空調設備整備事業（当初予算資料P183） 予算額 22,370千円

小学校の給食室等への空調設備の新設、および平成20年度以前に保健室等へ整備した既設の空調設備の更新について、PFI事業にて整備及び維持管理を行う。

⑩（仮称）四日市市学校給食センター整備運営事業（当初予算資料P184）

予算額 92,327千円

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、全員喫食を前提とした食缶方式による中学校給食の令和5年度からの開始に向け、給食センターや受入校の整備を進める。

⑪【拡充】新教育プログラム推進事業（当初予算資料P186） 予算額 223,214千円

新学習指導要領の完全実施やSociety5.0社会など、教育を取り巻く新たな課題に対応するため、本市独自の「新教育プログラム」において、6つのテーマ（柱）ごとに就学前から中学校卒業時まで育成すべき資質・能力を掲げ、その実現に向けた取組を進める。

- ・論理言語力検定の開始（中3）
- ・生命及び性に関する出前講座の拡充（全小中学校）
- ・「四日市版キャリア・パスポート」活用の拡充（全小中学校）

⑫【拡充】「チーム学校」推進事業（当初予算資料P188） 予算額 42,116千円

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境など子どもをめぐる問題が多様化・複雑化する中、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決を図る取り組みを充実させ、早期かつ継続的な対応を実現する。

- ・拠点巡回型スクールソーシャルワーカーの拡充配置 3中学校区→7中学校区

⑬【拡充】不登校対策推進事業（当初予算資料P189） 予算額 25,735千円

登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室設置校に配置される不登校対応教員、全小中学校に設置する校内委員会と連携した取組を進めることで、不登校支援体制の充実・強化を図る。

- ・不登校対応教員の拡充配置 中学校3校→中学校6校

⑭【拡充】インクルーシブ教育推進事業（当初予算資料P190） 予算額 210,105千円

障害等があっても、合理的配慮のもとでともに学ぶというインクルーシブ教育を推進する。

- ・サポートルームの充実（小学校20校→小学校24校）
- ・介助員・支援員の適正配置（介助員120人→123人、支援員30人→33人）
- ・特別支援教育コーディネーターの活動支援（小学校18校→小学校21校）

⑮【拡充】ICT活用による学習環境整備事業（当初予算資料P191）

予算額 390,850千円

児童生徒1人1台のタブレット端末、大型提示装置等のICT機器を効果的に活用し、多様な子どもたち一人ひとりの資質や能力を最大限に引き出すことで、「GIGAスクール構想」を実現する。

- ・ICT支援員の中学校への派遣開始（月2回）  
小学校の派遣回数拡充（月1回→月2回）
- ・フィルタリングサービスの導入

## 2文化・スポーツ・観光

①【拡充】文化振興事業支援補助金（当初予算資料P67）

予算額 6,811千円

市民が自ら行う文化事業等を支援して文化の振興を図る。また、文化活動を促進させるため、新たに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用に対して補助を行う。

②文化会館大規模設備等改修事業（当初予算資料P69）

予算額 1,062,700千円

施設を安全で良好な状態で使用できるよう、文化会館第1ホール及び第2ホールの照明設備と音響設備の更新工事を行う。また、老朽化した給排水管や空調設備、発電設備等の更新を計画的に行うための基本設計を行う。

③三重とこわか国体・三重とこわか大会等開催事業（当初予算資料P163）

予算額 1,355,756千円

第76回国民体育大会（三重とこわか国体）及び第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）において本市開催競技を9競技11種目実施する。また、デモンストラーションスポーツ5競技を実施する。そのほか、東京2020オリンピック直前にカナダ体操チームの事前キャンプを四日市市総合体育館で実施する。

④国体競技施設整備事業（当初予算資料P165）

予算額 277,000千円

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場となる中央緑地や霞ヶ浦緑地において駐車場整備工事等を行う。

⑤松原野球場整備事業（当初予算資料P166）

予算額 119,600千円

松原野球場について、利用者及び施設周辺の安全性を確保するため、防球ネット、擁壁などの改修工事を行う。

⑥学校開放施設照明設備設置事業（当初予算資料P167）

予算額 135,000千円

学校開放施設事業を実施する学校の運動場に夜間照明設備を整備することにより、夜間でも地域でスポーツを行える拠点を創出し、地域スポーツの活性化を図る。

⑦四日市市文化財保存活用地域計画策定事業（当初予算資料P192）

予算額 6,031千円

市内に所在する貴重な有形・無形の文化財を保護するため、指定未指定を問わず文化財を捉え直し、地域の活性化や観光のツールという側面からも効果的に活用することを目的とし、四日市市文化財保存活用地域計画を策定する。

⑧ 市指定文化財「旧四郷村役場」保存整備活用事業（当初予算資料P193）

予算額 147,333千円

令和3年に築100年を迎える旧四郷村役場を貴重な文化財として保存するとともに、役場としての建物の価値や本市における近代産業発祥の地という特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財となるよう保存整備を行う。

**3**産業・港湾

① 企業立地奨励金交付事業（当初予算資料 P118）

予算額 325,000 千円

新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出などを誘発するため、立地奨励金を交付する。

②【新】中小企業等臨時給付対策費（当初予算資料 P119）

予算額 194,000 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業収入が減少した中小企業者等のうち、事業所税を納付している事業者の事業継続を支援するため、令和3年度に限り、売り上げの減少割合に応じ、納付した事業所税相当額を給付する。

③【新】創業者販路拡大事業費補助金（当初予算資料 P120）

予算額 4,500 千円

市内において創業間もない中小企業者が認知度の向上や販路拡大に必要な経費の一部を支援することにより、事業の継続的発展を図り、もって市内における新規事業者の育成、雇用の創出、産業の新陳代謝の促進を図る。

④ 小規模事業者持続化サポート補助金（当初予算資料 P121）

予算額 2,500 千円

国の小規模事業者持続化補助金を受けた事業者に対し、上乘せして支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために新しい生活様式に対応するための地道な販路開拓等に取り組む市内小規模事業者を支援する。

⑤【新】高度IT人材育成事業費（当初予算資料 P122）

予算額 8,000 千円

企業においてAI、IoT等の新技術に対応したビジネスが期待される一方で、これらを十分に活用できる人材が不足しているため、市内企業におけるAI、IoT等の新技術の活用を促進するとともに、市内企業における人材不足の解消、テレワークなど多様な働き方の推進やDX（デジタルトランスフォーメーション）の実行に繋げるため、高度IT技術を有する人材の育成を行う。

⑥【新】障害者雇用職場定着支援事業（当初予算資料 P123）

予算額 3,910 千円

企業等の障害者雇用を促進し、職場への定着を図るため、企業等が新たに障害者を雇用する際に補助を行う。

⑦ 農産物の生産及び流通対策事業費（当初予算資料 P124）

予算額 5,500 千円

新型コロナウイルス感染症の影響など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、農業者の収入減少を補填する「農業経営収入保険」への加入を緊急的に促進し、農業経営の安定化に資するための支援を図る。

- ⑧ 農業センター再整備事業費（当初予算資料 P125） 予算額 88,000 千円  
「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」の拠点とすることをコンセプトとする基本構想に基づき、令和 5 年 4 月の供用開始に向け施設整備を進めるとともに、市民にとってより利用しやすい施設へと転換する。
- ⑨ アグリビジネス推進事業費（当初予算資料 P127） 予算額 23,500 千円  
農業経営の安定化を図るため、6 次産業化等の農作物の高付加価値化、販路拡大、農作業の効率化・省力化によるコストの削減等の取り組みに対し支援をしているが、今回の新型コロナウイルス感染症は、国内経済に大きな影響を与え、農作物の取り引きにも波及している。そのため、農業者の販売力や収益力の向上を更に強化し、外的要因に左右されにくい強い経営体を育成するため、コロナ対策として引き上げた補助金の補助率及び上限金額を継続する。
- ⑩ スマート農業導入支援事業費（当初予算資料 P128） 予算額 3,580 千円  
情報通信技術（ICT）を活用した過去のデータに基づくきめ細やかな栽培により、農作物の多収・高品質化を実現するとともに、新規就農者でも取り組みやすい農業を実現するため、現地実証や先進技術が導入できる環境づくりに取り組む。
- ⑪ 北勢地方卸売市場関係事業費（当初予算資料 P129） 予算額 18,000 千円  
北勢地方卸売市場は、食の安全・安心の確保、食料品の安定供給といった、農水産物の流通の面で公共的な役割を担っているが、施設の老朽化対策が必要となってきた。そのため、令和 3 年度は令和 2 年度の基礎調査結果を受け、市場関係者等と施設の再整備に向けた考え方を整理していく。一方、北勢地方卸売市場の経年劣化による施設・設備の老朽化は著しく、その維持・修繕が市場の経営を圧迫している状態が続いているため、関係 3 市で協議を行い、施設修繕にかかる経費の一部を助成する。
- ⑫【新】新保々工業用地関連事業費（当初予算資料 P28） 予算額 9,300 千円  
四日市市土地開発公社から取得した土地の内、新保々工業用地について、営巣する猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等に努めるとともに、民間活力を導入した事業化に向けて具体的な手続きを進める。

## 4 交通・にぎわい

- ① 近鉄四日市駅周辺等整備事業（当初予算資料 P149） 予算額 974,000 千円  
近鉄四日市駅・JR 四日市駅周辺において、中央通り等も含めた駅前広場等の整備により、中心市街地の活性化や交通機能の向上を図る。
- ②【拡充】公共交通ネットワーク維持・再編事業（当初予算資料 P150） 予算額 13,100 千円  
三重交通と共同で運行する支線バス「こにゅうどうくんライナー」の運行経費の 2 分の 1 を補助金として支出する。  
また、公共交通不便地域における交通手段の確保に向けてデマンドタクシーを導入する。

- ③ **社会資本整備総合交付金事業費（道路）（当初予算資料 P151）** 予算額 130,000 千円  
 商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。  
 ・小杉新町2号線、泊小古曾線
- ④ **産業支援・生活拠点道路整備事業費（当初予算資料 P152）** 予算額 544,460 千円  
 市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線を計画的に再舗装することで、安全で快適な道路の機能維持を図る。また、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。  
**【再舗装】**  
 ・赤堀末永線、子酉八王子線、霞ヶ浦垂坂線  
**【渋滞対策】**  
 ・西阿倉川 62 号線、赤堀小生線、霞ヶ浦垂坂線、三重橋垂坂線
- ⑤ **防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）（当初予算資料 P154）** 予算額 214,000 千円  
 歩行者の安全な通行や、市民の円滑な移動を支える道路空間を整備する。  
 ・富田 21 号線、曾井尾平線、富田富田一色線
- ⑥ **【新】鉄道駅周辺環境整備交付金事業費（当初予算資料 P155）** 予算額 28,000 千円  
 誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、円滑に乗り継ぎができる駅前広場及び駐輪場の整備を行う。  
 ・阿倉川駅前広場
- ⑦ **中心市街地拠点施設整備事業費（当初予算資料 P29）** 予算額 45,000 千円  
 新図書館を含む中心市街地拠点施設整備について、近鉄グループホールディングス株式会社、及び近鉄不動産株式会社との協議を踏まえ、スターアイランド跡地において、新図書館を含む複合的な施設整備を行うための基本計画を策定する。

## 5 環境・景観

- ① **【拡充】スマートシティ構築促進事業（当初予算資料 P138）** 予算額 39,100 千円  
 地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、個人の住宅に設置する新エネルギー設備等の導入を促進する。令和3年度からは「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を新たに補助対象とする。
- ② **エコパートナーシップ推進事業費・地球温暖化対策事業費〔啓発映像制作業務〕**  
**（当初予算資料 P139）** 予算額 8,560 千円  
 市民や環境活動団体との協働により環境に関する体験、観察、学習を実施し、市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図る。また、未来を担う小中学生が環境問題について関心を持ち、日常の中で自主的かつ積極的に考えて行動する意識を育むため、啓発映像を引き続き制作する。

- ③【拡充】合併浄化槽水質浄化促進事業（当初予算資料 P212） 予算額 72,900 千円  
合併浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の維持管理を適正に行った浄化槽管理者に対し、補助金を増額交付することで、公共用水域の水質保全を一層図る。

## 6 防災・消防

- ①【拡充】防災・減災に関する情報伝達機能強化事業（当初予算資料 P22） 予算額 7,557 千円  
市民の防災意識の向上を図るため、自宅や職場など市内においてスマートフォン等を利用して、ハザードマップや拡張現実（AR）機能による津波・洪水等のリスクおよび避難場所等の位置を地図や画像で確認できる防災アプリを導入する。
- ②【拡充】住宅等耐震化促進事業（当初予算資料 P23） 予算額 521,997 千円  
木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建築物の耐震診断（令和3年度より第2次緊急輸送道路を補助対象に追加予定）や耐震補強計画、耐震改修への補助を実施し、耐震化を促進する。
- ③ 防災倉庫備蓄品等整備事業（当初予算資料 P24） 予算額 17,500 千円  
東日本大震災など過去の大規模災害時においては、長期にわたる避難所生活で、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生・悪化が見られたことから、長期に渡る避難生活のストレスを軽減するため、間仕切り用パーテーションや簡易ベッドなどの備蓄物資の配備を進める。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策としても活用する。
- ④ 準用河川改修事業費（当初予算資料 P158） 予算額 132,000 千円  
治水安全度の向上を図るため、準用河川の拡幅等の改修を進める。  
・朝明新川、源の堀川
- ⑤ 南消防署整備事業費（当初予算資料 P197） 予算額 348,308 千円  
本市の南部臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から4ヶ年事業として進めている南消防署整備について、令和4年度末の完成を目指した庁舎改築工事に着手する。
- ⑥ 消防出張所整備事業費（当初予算資料 P199） 予算額 1,500 千円  
本市の西部地域に設置している北西及び西南出張所の機能強化を図るため、令和3年度は、保々地区市民センターに併設している北西出張所について、旧保々ふれあい会館跡地への独立庁舎整備に向けた基本構想を策定する。
- ⑦【新】119番映像通報システム整備事業（当初予算資料 P201） 予算額 1,466 千円  
救命率の向上や被害の軽減を目指し、スマートフォンを活用して現場や傷病者の状況を通報者が音声と映像で三重北消防指令センターへ通報することができるシステムを導入する。



## 7 生活・居住

- ①【拡充】地区市民センター機能強化事業（当初予算資料P63） 予算額 39,897千円  
多様化する社会に対応するため地域社会づくりの核となる地区市民センターについて、プライバシーに配慮した窓口改修、歩行弱者のための階段昇降機設置、本庁とセンターを繋ぐ窓口用タブレット端末導入、環境への配慮及び災害時の非常電源としての電気自動車配備により機能強化を進める。
- ②【拡充】防犯外灯新設維持費補助金（当初予算資料P64） 予算額 77,172千円  
防犯外灯について、維持管理を行う自治会の財政負担軽減のため、電灯料にかかる補助率を従来の3/4から4/5に引き上げるとともに、引き続き、LED灯に限定した新設・取替に対する補助及び撤去に対する補助を行う。
- ③【拡充】多文化共生推進事業（当初予算資料P65） 予算額 58,067千円  
外国人市民が増加する中で、多文化共生社会の実現を目指すため、窓口対応や情報提供時における多言語対応を進めるとともに、外国人市民の日本語学習機会を確保するため、日本語学習支援事業の実施、日本語学習環境を強化するための総合的な体制づくりや外国人市民と日本人との交流機会の提供に取り組む。
- ④【新】北大谷霊園合葬墓整備事業（当初予算資料 P140） 予算額 4,000 千円  
今後予想される身寄りのない方の埋葬や墓地の無縁化などの増加に対応するため、公営霊園のあり方を含めた検討を行うとともに、火葬場に隣接する北大谷霊園での合葬墓の整備を図るにあたり、基本調査を実施し合葬墓整備基本計画を策定する。
- ⑤ 北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）（当初予算資料 P141）  
予算額 58,400 千円  
北大谷斎場は竣工から約30年が経過しており、施設の長寿命化及び快適性・利便性の確保を図るため、経年劣化による不具合がみられる空調設備等を更新する。
- ⑥ 住宅団地再生事業（都市公園再編事業費・公園緑地整備単独事業費）  
（当初予算資料 P156） 予算額 146,000 千円  
公共施設の利用転換や統廃合に伴い発生した公共用地や民間の未利用地を活用し、利用ニーズに合った公園の再編とともに、新規住宅地の供給を図ることで、多世代の住む住宅団地として再生する。
- ・都市公園再編事業費  
坂部が丘団地における新設公園の用地買収及び調査設計を行う。
  - ・公園緑地整備単独事業費  
笹川団地において、旧笹川西小学校の跡地を活用した公共空間の再編案をもとに、設計業務を行う。
- ⑦ 市営住宅整備事業費（市営住宅長寿命化事業）（当初予算資料 P159）  
予算額 309,976 千円  
市営住宅において必要な管理戸数の確保を図るために、四日市市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な維持管理を実施する。また、高齢入居者の生活利便性の向上や空室が目立つ上層階の活用を図るため、市営住宅の一部の棟にエレベーター及びスロープを設置するための

調査、設計業務委託を行う。

【外壁改修、屋上防水、屋根改修】

・三重、天白町、坂部が丘

【E V設置等に伴う地質調査、測量・実施設計】

・三重

⑧【拡充】住み替え支援促進事業補助金（当初予算資料 P160） 予算額 17,584 千円

子育て世帯に対して、空き家等への住み替えや親世帯との同居・近居を促進し、定住促進や子育て環境の向上、空き家の有効活用を図る。

また、増加する空き家対策として、令和3年度より、空き家バンクへの登録奨励金制度、インスペクション（建物状況調査）に係る費用の補助制度及び旧耐震基準空き家の除却費用の補助制度を創設し、空き家の除却や利活用を促進する。

## 8 健康・福祉・医療

① 認知症総合支援事業（認知症高齢者等個人賠償責任保険負担金）

（当初予算資料 P81） 予算額 486 千円

認知症高齢者が日常生活上の事故等に遭い、賠償責任を負った場合に備える損害賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者や介護する家族の不安・負担を軽減する。

② 「歩く（ARUKU）」から始める健康づくり事業（市民健康づくり推進事業費）

（当初予算資料 P88） 予算額 5,245 千円

生涯にわたって、身近な場所で楽しみながら歩く・からだを動かすといった健康づくりに親しむ機会を増やすため、商店・職場などへ表示による啓発の強化、公園の遊具等を活用した健康づくり教室等の開催、ステップ運動ができる公園路面標示の設置など、継続的な実践につながる環境づくりを推進する。

③ 新型コロナウイルス感染症対策事業費（当初予算資料 P90）

予算額 115,680 千円

新型コロナウイルス感染症の早期発見、拡大防止のため、注意喚起や予防方法の周知啓発を行うとともに、市民からの症状や不安に対する相談に応じる。

また、医療機関等における検査に要する費用や、感染者の入院医療費を一部負担し、療養を支援する。

## 都市経営の土台・共通課題

①【新】電子入札システム運用経費（当初予算資料 P45） 予算額 12,900 千円

従来の入札手続においては、入札書の郵送など、紙ベースでやり取りが行われてきたが、入札事務のデジタル化、オンライン化を進めることにより、事務の効率化、迅速化を図るため、工事入札において電子入札システムを導入する。

② AI・RPA等のICT活用促進事業（当初予算資料 P46） 予算額 12,300 千円

AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き

方改革を進め、市民に寄り添った対応など職員でなければならない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

**③ 情報システム最適化推進事業（当初予算資料 P47） 予算額 35,000 千円**

平成 28 年度から継続して取り組んできた個人住民税や固定資産税、国民健康保険などの二次稼働システムについては、令和 3 年 1 月から運用を開始したところである。令和 3 年度においては、保健福祉や介護保険などの三次稼働システムに着手し、継続して情報システムの最適化に努める。

**④ 官民データ利活用事業（当初予算資料 P48） 予算額 18,000 千円**

スマート自治体の実現に向けた具体的なサービス提供時期を示した「四日市市情報化実行計画」の策定を行う。また、官民データの公開専用サイトの構築に関する調査研究、実証実験を行うとともに、官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究を行う。

**⑤ マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業（当初予算資料 P50） 予算額 13,000 千円**

行政手続のオンライン化に向け、業務運用フローを作成し、業務内容や申請実績などの分析を行うことで、オンライン化していく申請書の優先順位を決めるとともに、オンライン申請専用サイトの研究や実証実験を行う。

**⑥ 【拡充】 マイナンバーカード取得促進事業（当初予算資料 P70） 予算額 41,663 千円**

マイナンバーカードの更なる取得促進を図るため、申請受付・交付体制の充実を図るとともに、新たにカード交付予約・管理システムを導入し、より速やかなカード交付を行う。

**⑦ 【拡充】 シティプロモーション推進事業費（当初予算資料 P105） 予算額 46,106 千円**

名古屋駅構内などに設置されているデジタルサイネージでの PR 映像の放映、近鉄四日市駅周辺における柱看板等の広告媒体を用いた情報発信、SNS を活用したフォトコンテストの開催等を通じた女性に支持される情報発信の仕組みづくり、市内・県内のみならず名古屋圏でも視聴できる新たな本市を PR するテレビ番組の制作などに取り組み、本市の都市イメージの向上を図る。

## 4. 特別会計の主な内容

### (1) 競輪事業 (当初予算資料 P116) 予算額 20,790,000 千円 (②17,160,000 千円)

全国的車券売上額は、コロナ禍の影響もあり本場や場外での売り上げが減衰傾向である反面、電話・ネット投票の売上が好調であり、車券売上の構造が変化しつつある中、四日市競輪場は、ネットユーザー向けの広報施策に注力しながら、令和3年度からミッドナイト競輪の開催数を2節から4節に増やし、またGⅢナイター開催枠が獲得できたことから令和3年度は記念競輪と併せて年2回GⅢナイター開催を行うなど、電話・ネット投票が売上の主軸となっているナイター競輪に主軸を置いた事業展開を進め、一般会計への繰り出しを継続する。(開催日数 ②49日 → ③53日) 繰り出しについては、一般会計に180,000千円を繰り出す。

債務負担行為として、開催業務の包括外部委託について、令和3年度にプロポーザル方式により委託契約の相手先を決定し、令和4年度から令和8年度までの5年間にわたる業務委託を予定する。

車券売上金 ②15,297,090 千円 → ③19,000,000 千円 (3,702,910 千円)

### (2) 国民健康保険 (当初予算資料 P85) 予算額 28,036,000 千円 (②28,193,000 千円)

国民健康保険の被保険者が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化にも取り組みながら、安定的な運営に努める。

また、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種の保健事業を引き続き実施するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に努めていく。特に糖尿病重症化予防事業については、地域の医療関係者と連携を深めて取り組む。

なお、令和3年度の保険料率については、支払準備基金も活用しながら現行水準を維持する。

被保険者数 ②56,510 人 → ③55,596 人 (△914 人)  
一人当たり保険給付費 ②348,486 円 → ③354,662 円 (6,176 円))

### (3) 食肉センター食肉市場 (当初予算資料 P116) 予算額 923,000 千円 (②771,000 千円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や的確な施設維持・衛生管理を実施し、施設の安定稼働に努める。

また、家畜搬入車両の場内一方通行化に伴う敷地拡張について調査・検討を行う。

施設整備事業費 ②197,749 千円 → ③397,820 千円 (200,071 千円)

- ・施設内LED化工事(2期工事) ほか
- ・アセットマネジメント(空調設備更新工事 ほか)
- ・食肉センター敷地拡張に伴う調査・検討

施設維持管理事業費 ②159,236 千円 → ③156,616 千円 (△2,620 千円)  
令和3年度末市債残高見込 800,417 千円 (②705,832 千円)

**(4) 農業集落排水事業（当初予算資料 P204）**

**予算額 402,300 千円**

**(②362,900 千円)**

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

施設維持管理経費（11 地区） ②176,781 千円→③201,793 千円(25,012 千円)

令和3年度末市債残高見込 ③1,443,048 千円（②1,559,805 千円）

**(5) 介護保険（当初予算資料 P79）**

**予算額 22,330,000 千円**

**(②22,131,000 千円)**

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、必要な介護サービスの提供、医療・介護連携の推進、地域における介護予防や生活支援の取り組みの充実に努めるとともに、認知症の人や家族の安心を確保するための施策を推進する。

**① 認知症総合支援事業（当初予算資料 P81）**

**予算額 60,582 千円**

**（うち、一般会計分 486 千円）**

認知症の人や家族が安心して生活できる共生社会を実現するため、イベントの開催や学校、企業などへの啓発を進め、認知症に関する地域の理解を促進するとともに、早期発見・早期対応体制の充実にに向けた調査研究を進める。

**② 高齢者の元気づくり支援事業（当初予算資料 P82）**

**予算額 75,976 千円**

高齢となってもできるだけ介護が必要とならないよう、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、民間介護サービス事業所のリハビリテーション専門職などとの連携のもと、介護予防意識の啓発、住民主体の介護予防活動・健康ボランティアの育成・支援を進める。

**③ 介護予防・生活支援体制整備事業（当初予算資料 P83）**

**予算額 77,657 千円**

「介護予防・日常生活支援総合事業」の住民主体サービスの立ち上げや運営にかかる経費を助成するとともに、担い手の育成などを行う生活支援コーディネーターを配置して、地域における介護予防や生活支援の取り組みの拡充を図る。

**(6) 後期高齢者医療（当初予算資料 P87）**

**予算額 6,848,000 千円**

**(②6,780,000 千円)**

県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ②40,653 人→ ③41,078 人（425 人）

後期高齢者医療広域連合納付金 ②6,618,439 千円→③6,724,027 千円（105,588 千円）

## 5. 企業会計の主な内容

### (1) 水道事業（当初予算資料 P202）

予算額 11,715,534 千円  
(②10,918,095 千円)

安全安心で良質な水道水を供給していくため、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を推進するほか、経年施設の更新等を進める。

第3期水道施設整備事業 ②1,814,159 千円→③2,263,000 千円（448,841 千円）

- ・基幹施設耐震化（基幹管路、水管橋）
- ・経年管、経年施設更新

令和3年度末企業債残高見込 ③11,870,446 千円（②12,572,289 千円）

### (2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P214）

予算額 27,071,500 千円  
(②25,601,544 千円)

第四次市立四日市病院中期経営計画（令和3～7年度）の重点項目に掲げるDPC特定病院群の指定の堅持にあたり、高い診療密度の維持、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施に必要な最新の医療機器の導入・更新や施設の整備を図る。

- ・昭和53年の移転新築以来、未改修のままである老朽化した配管・配線類をはじめとする機械・電気設備のインフラの更新等に併せて、未改修となっている薬局、中央検査室、中央放射線室の3部門の改修工事等を行うとともに、入退院支援部門を新設する。これに伴い、令和2年度の基本計画・基本設計に引き続き、実施設計を行う。

病院施設大規模改修事業 ②95,000 千円→③99,000 千円（4,000 千円）

- ・前回導入から7年が経過する総合医療情報システム群を最新のシステムに更新することにより安定的に稼働させるとともに、医療従事者の負担を軽減する効率的な診療体制を整えるほか、受診時の患者の利便性の向上を図る。

総合医療情報システム群更新事業

（機器購入および更新業務委託） ② 0 千円→③1,800,000 千円（皆増）

- ・患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、生化学自動分析装置、手術用顕微鏡、一般撮影装置などの医療機器等の整備更新を図る。

医療機器等整備事業 ②500,000 千円→③500,000 千円（0 千円）

令和3年度末企業債残高見込 ③11,757,966 千円（②10,633,003 千円）

**(3) 下水道事業（当初予算資料 P203）**

**予算額 27,235,633 千円**

**(②28,790,658 千円)**

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠整備を推進するとともに、既存施設の耐震化や更新に努める。

公共下水道汚水対策事業 ②3,833,000 千円→③3,849,600 千円（16,600 千円）

- ・管渠整備（各地区における整備）
- ・管渠更新（重要幹線管渠や団地内老朽管渠の管更生）
- ・施設整備（ポンプ場の整備、設備増設）
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

令和 3 年度末下水道普及率 ③81.5%（②80.4%）

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

公共下水道雨水対策事業 ②4,740,000 千円→③3,367,000 千円（△1,373,000 千円）

- ・浜田通り貯留管整備
- ・施設整備（排水路改良工事（芝田）等）
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

令和 3 年度末企業債残高見込 ③78,126,799 千円（②79,989,143 千円）